

# Economic Indicators

発表日: 2022年8月31日(水)

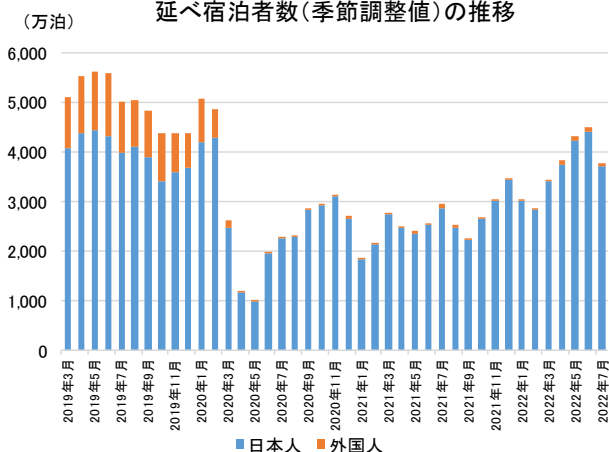
## 宿泊旅行統計調査(2022年7月)

～感染状況悪化により宿泊者数は減少するも、水際対策の緩和によるインバウンドの回復が期待される～

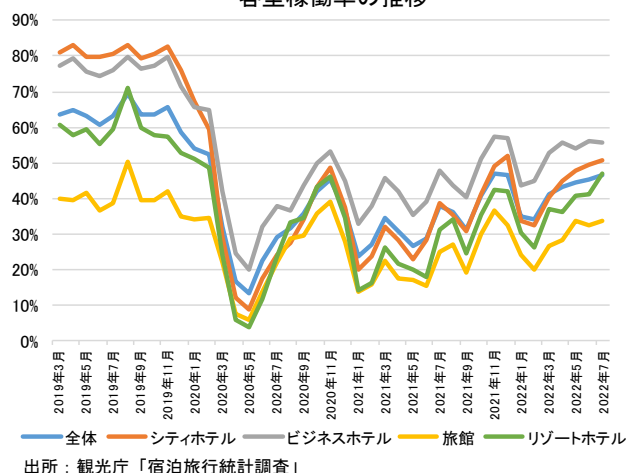
第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 小池 理人 (TEL: 03-5221-4573)

延べ宿泊者数(季節調整値)の推移



客室稼働率の推移



### ○感染状況の急激な悪化により、宿泊者数は減少

8月31日に観光庁から発表された22年7月の延べ宿泊者数は3,885万人泊となった。新型コロナウイルスの影響が出る前の2019年同月比でみると▲25.0% (6月: 2019年同月比▲24.7%)と減少幅が小幅に拡大し、季節調整値(季節調整は第一生命経済研究所)では前月比▲16.1% (6月: 同+4.3%)と減少に転じている。7月は、感染状況の急激な悪化により、宿泊者数が減少する結果となった。客室稼働率については、前年同月差でみるとプラス幅を縮小しており、2019年同月差をみてもマイナス幅を拡大するなど、悪化している。

### ○水際対策の緩和による、インバウンドの回復が期待される

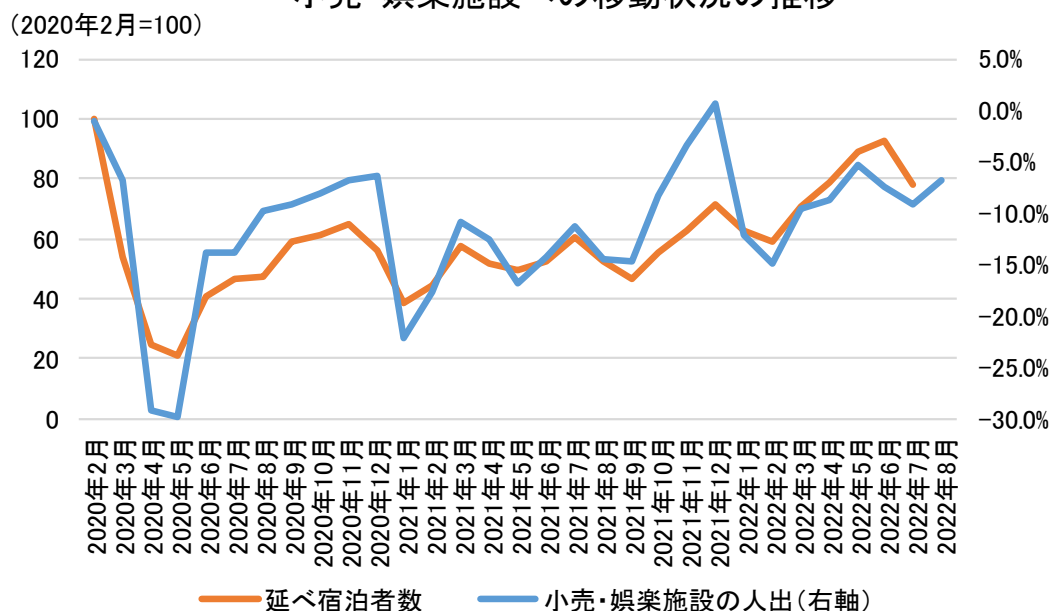
今後の延べ宿泊者数(季節調整値)の動向について、減少傾向での推移の後、感染が落ち着いた後、再び回復基調で推移するとみている。新規感染者数が依然として高水準で推移していることから、日本人宿泊者数の回復ペースは鈍いものになるだろう。政策的な旅行支援に関しては、県民割が9月30日宿泊分(10月1日チェックアウト分)まで延長されたが、広範囲の旅行先で利用可能で、より高い割引金額となりやすい全国旅行支援<sup>注1</sup>が延期されたことで、全国旅行支援待ちの旅行需要の先送りがなされることも想定される。

インバウンドについては、水際対策の緩和を受けて、今後回復が見込まれる。本日行われた岸田首相の記者会見で、9月7日から1日当たりの入国者数の上限を2万人から5万人に引き上げること、ワクチ

注1 6月17日付レポート「[全国を対象とした観光需要喚起策、GoToトラベルとの違いは?](https://www.dlri.co.jp/report/macro/192196.html)」  
(<https://www.dlri.co.jp/report/macro/192196.html>)

ン3回目の接種証明があれば、入国者・帰国者全員が義務付けられていた出国前72時間以内の陰性証明を不要とすることが発表された。また、添乗員なしのパッケージツアーも受け入れる予定であり、水際対策の緩和が進むことで、外国人旅行者の回復が進むことになるだろう。これまで、日本での観光が添乗員付きのツアーに限定されていたことや厳格な感染対策が外国人観光客回復のボトルネックとなっていた。これによって、7月の訪日外客数は約14万人（1日当たり約4700人）と、一日当たりの入国者数は現在の入国上限を大きく下回っており、円安という追い風がありながらも訪日外客数を増やせない状況が続いていた。今回の水際対策の緩和によって、訪日を妨げる要因が一部撤廃されることになり、訪日外客数は押し上げられることが見込まれる。新規感染者数が高水準で推移していることから、当面の間は回復の動きは緩やかなものに止まることが想定されるが、感染状況の改善後には、全国旅行支援の実施やインバウンドの増加などにより、回復ペースは強まっていくと予想される。

### 小売・娯楽施設への移動状況の推移



出所：出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」、Google「Community Mobility Reports」より  
 第一生命経済研究所作成  
 ※季節調整は第一生命経済研究所

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。